

令和元年度(2019年度)

管理事業名	保健事業(国民健康保険)			総合計画の体系	大綱 3 政策 4 施策 1	福祉・健康 健康・医療のまちづくり 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	国民健康保険 特別会計	(款) 5	保健事業費	(項) 1	特定健康診査 等事業費	(目) 1 特定健康診査等事業費
部局名	健康医療部	予算執行所属	国民健康保険室 (国民健康保険課)			
予算大事業名 保健事業(国民健康保険)	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)保健事業費 (項)保健事業費 (目)保健事業費 保健事業(国民健康保険)					
事業の目的と概要 国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病予防、疾病の早期発見、重症化予防のため、保健事業を行います。 40歳以上75歳未満の被保険者に対する特定健康診査を実施し、健診結果から対象者を選定し、保健指導を実施します。 各種がん検診、成人歯科健診、人間ドックなどの受診にかかる費用を免除又は助成します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
特定健診受診率	%	45.7	45.3	42.2	吹田市特定健康診査等実施計画(第3期)
成果の説明	特定健康診査受診率は大阪府内では高い水準にありますが、平成25年度(47.4%)をピークに下降気味のため引き続き受診勧奨などにより受診率向上に努めます。なお、令和元年度の受診率は見込値です。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	278,748	278,748
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	19,604	19,604
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	11	11
経常収入 小計(a)	-	-	298,363	298,363
給与関係費	-	-	28,739	28,739
物件費	-	-	257,358	257,358
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	9,684	9,684
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	1,963	1,963
退職手当引当金繰入額	-	-	21,928	21,928
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	-	-	319,672	319,672
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	△21,309	△21,309
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	△21,309	△21,309
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	△21,309	△21,309

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	保険給付費等交付金
物件費	特定健康診査委託料 232,123千円 特定保健指導委託料 11,902千円
負担金・補助金・交付金等	各種がん検診等助成 4,364千円 人間ドック受診助成 5,304千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	-	298,363	298,363
行政サービス活動支出	-	-	298,363	298,363
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	人件費は法定の一般会計繰入金により、事業費は保険給付費等交付金により賄われています。
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被保険者1人あたりのコスト(各年度平均)	平成29年度		円	被保険者1人あたり4,719円のコストがかかっています。
	平成30年度		円	
	令和元年度	67,746 人	4,719 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	1,963	1,963
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	1,963	1,963
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	-	19,346	19,346
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	-	19,346	19,346
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	21,309	21,309
インフラ資産	-	-	-	純資産	-	△21,309	△21,309
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

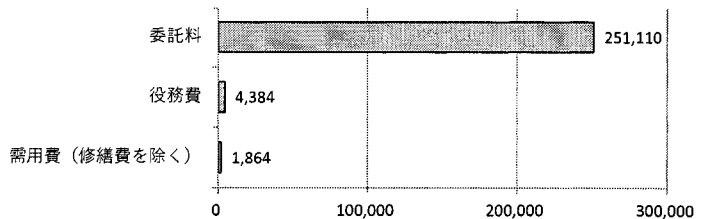
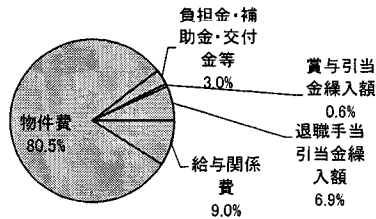
	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	
事業従事人数	月平均 3人	月平均 人	年間従事延日数 797日	実人数 人	
給与関係費等	45,558千円		7,072千円		合計(千円) 52,630
内、時間外勤務手当	1,033千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

総合計画の体系に沿って事業の再編をしたため、過年度は表示していません。事業にかかる費用のうち、80.5%が物件費、16.5%が職員人件費、3.0%が負担金・補助金・交付金等です。物件費のうちの94.8%が特定健康診査業務及び特定保健指導業務に係る委託料です。負担金・補助金・交付金等は各種がん検診や人間ドック受診に係る助成金です。職員人件費は検(健)診業務等の実施や受診勧奨を行う保健師に係る人件費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

平成30年4月から国民健康保険事業の広域化が始まり、府が財政の責任主体となるため、保健事業に係る費用は府から交付されるようになりました。被保険者の健康保持を増進し、医療費の伸びを抑制することを目的に、吹田市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画を定めています。令和2年度はデータヘルス計画の中間評価を実施し、現状の把握・分析を行い、事業の効果を検証しながら、より効果的な保健事業の実施に取り組みます。